

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月8日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ミロク情報サービス
【英訳名】	MIROKU JYOHU SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 是枝 周樹
【本店の所在の場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本 訓夫
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区四谷四丁目29番地1
【電話番号】	(03)5361 6369（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 経営管理本部長 滝本 訓夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期連結 累計期間	第35期 第2四半期連結 累計期間	第34期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(千円)	9,192,626	9,497,739	18,750,948
経常利益(千円)	438,578	941,993	1,488,711
四半期(当期)純利益(千円)	227,129	495,754	705,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	191,766	474,283	695,529
純資産額(千円)	7,395,767	8,007,187	7,899,238
総資産額(千円)	13,981,771	14,675,243	14,993,763
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	7.37	16.17	22.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	7.12	15.66	22.20
自己資本比率(%)	52.9	54.6	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	450,790	1,091,045	1,054,127
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	87,431	171,936	238,427
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,020,556	786,768	738,824
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,267,194	3,133,608	3,001,266

回次	第34期 第2四半期連結 会計期間	第35期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益(円)	7.34	10.00

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第34期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、東日本大震災の影響による景気後退局面から着実に持ち直しつつありますが、長期化する円高やデフレ経済に加えて、欧州の金融不安や米国の景気減速懸念が広がるなど、極めて先行き不透明な状況で推移いたしました。

ソフトウェア業界及び情報サービス業界におきましては、企業のIT関連投資を含む設備投資が下げ止まりつつあるものの、景気の先行き不透明感から本格的なIT投資意欲の回復には至らず、依然として厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは第2次中期経営計画（平成24年3月期～平成26年3月期）の経営ビジョンである「顧客基盤と安定収入の拡大に継続的に取り組むとともに、インターネット技術を利用した多様化するビジネスモデルをはじめ、さまざまな環境変化に柔軟に対応できる経営基盤の確立」の実現に向けた取り組みを開始しております。

会計事務所及び中堅・中小企業に対して、最適な経営システム及び経営ノウハウ、経営情報サービスを提供することにより、顧客基盤と安定収入の拡大に努めてまいりました。

本年4月には、“事務所経営の最適化”を実現する会計事務所向けの新製品『ACELINK NX-Pro』を発売いたしました。企業向けの主力ERPシステム『Galileopt』、『MJSLINK』においては、多様な顧客ニーズを取り込み、継続的な機能強化・機能拡張を行っております。

また、商品力の強化に加えて、お客様へのソリューション提案力を高めるために、PM・SEの育成研修、コンサルティング研修をはじめとした階層別の営業教育プログラムを整備し実施しております。

一方、サービス面におきましては、カスタマーサービスセンター（コールセンター）の継続的な品質向上、ハードウェア・ネットワーク保守サービスの自営化（自社でサービスを提供する）の推進、サポート要員の継続的な教育研修、経営情報サービスの高度化など、顧客満足度の向上に向けた取り組みを行っております。

お客様のニーズに合った最適な経営システムを開発し、高品質なサービスをワンストップで提供することにより、新規の顧客開拓、既存顧客の満足度向上による顧客基盤の維持・拡大、さらに各種保守サービス契約による安定収入の拡大に努めてまいりました。

このような事業活動により、会計事務所及び企業マーケットにおける主力システムの売上高及びサービス安定収入が伸長したため、当第2四半期連結累計期間における業績は増収増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高 94億97百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益 9億47百万円（同115.3%増）、経常利9億41益 百万円（同114.8%増）、四半期純利4億95益 百万円（同118.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より1億32百万円増加し31億33百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億91百万円の収入（前年同期は4億50百万円の収入）となりました。前年同期に対する主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益の増加等によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億71百万円の支出（前年同期は87百万円の支出）となりました。前年同期に対する主な増加要因は、投資有価証券の取得による支出の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、7億86百万円の支出（前年同期は10億20百万円の支出）となりました。前年同期に対する主な減少要因は、自己株式の取得による支出の減少等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億93百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,806,286	34,806,286	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 500株
計	34,806,286	34,806,286		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成23年8月18日
新株予約権の数(個)	5,973(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,986,500(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	249(注)2
新株予約権の行使期間	自 平成26年6月1日 至 平成29年8月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 249 資本組入額 125
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、権利行使時において当社または子会社の取締役、従業員たる地位にあることを要する。ただし、平成25年3月31日までその地位を有した新株予約権者が平成25年4月1日以降、任期満了による退任、定年退職または契約期間満了に伴う退任によりその地位を喪失した場合は、権利行使期間内に限り、権利を行使することができるものとする。</p> <p>新株予約権の相続は、平成25年3月31日まで当社または子会社の取締役、従業員たる地位を有していた新株予約権者が、平成25年4月1日以降に死亡し、かつ「新株予約権割当契約」締結時に相続人1名を指定している場合に限り認めるものとする。なお、相続人の権利行使期間は、新株予約権者と同様とする。また、当該相続人からの相続は認めない。</p> <p>その他権利行使の条件は、第34回定時株主総会および取締役会の決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下に定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。</p> <p>合併(当社が消滅する場合に限る。)</p> <p>合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社</p> <p>吸収分割</p> <p>吸収分割する株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社</p> <p>新設分割</p> <p>新設分割により設立する株式会社</p> <p>株式交換</p> <p>株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社</p> <p>株式移転</p> <p>株式移転により設立する株式会社</p>

- (注) 1. 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、500株であります。  
 なお、本新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、各新株予約権の目的となる株式の数を分割又は併合の比率に応じて比例的に調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
2. 新株予約権の発行日以降、当社が普通株式の分割又は併合を行う場合には、次の計算により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または併合の比率}}$$

また、発行日以降、当社が普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の計算式により行使価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものとする。ただし、新株の発行または自己株式の処分が新株予約権の行使によって行われる場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記計算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を除くものとし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」にそれぞれ読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	23,000	34,806,286	23	3,198,380	-	3,013,389

(注) 新株予約権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エヌケーホールディングス	東京都新宿区住吉町6番10号	11,657	33.5
是枝 伸彦	東京都府中市	1,652	4.7
株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ	東京都港区西新橋2丁目14番1号	1,030	3.0
ミロク情報サービス社員持株会	東京都新宿区四谷4丁目29番地1	660	1.9
文化シャッター株式会社	東京都文京区西片1丁目17番3号	635	1.8
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	578	1.7
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	371	1.1
安河内 秀美	福岡県糟屋郡粕屋町	330	0.9
エース交易株式会社	東京都渋谷区渋谷3丁目29番24号	223	0.6
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	200	0.6
計	-	17,338	49.8

(注) 上記以外に、当社所有の自己株式4,133千株(11.9%)があります。



(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,133,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式30,492,500	60,985	
単元未満株式	普通株式 180,286		
発行済株式総数	34,806,286		
総株主の議決権		60,985	

(注) 1「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権に係る議決権の数2個が含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式408株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ミロク情報 サービス	東京都新宿区四谷 四丁目29番地1	4,133,500	-	4,133,500	11.9
計		4,133,500	-	4,133,500	11.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,129,641	3,061,995
受取手形及び売掛金	3,221,842	2,903,658
有価証券	-	200,000
商品	192,977	236,503
仕掛品	49,857	107,257
貯蔵品	21,103	22,717
その他	757,692	704,908
貸倒引当金	45,355	29,174
流動資産合計	7,327,760	7,207,867
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,729,912	2,729,912
その他(純額)	1,308,294	1,298,068
有形固定資産合計	4,038,207	4,027,981
無形固定資産		
ソフトウェア	1,107,156	1,513,939
ソフトウェア仮勘定	670,668	82,135
その他	31,685	24,788
無形固定資産合計	1,809,510	1,620,863
投資その他の資産		
その他	1,844,662	1,846,202
貸倒引当金	26,377	27,671
投資その他の資産合計	1,818,285	1,818,531
固定資産合計	7,666,003	7,467,376
資産合計	14,993,763	14,675,243
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	604,456	590,824
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	458,060	345,595
1年内償還予定の社債	244,000	244,000
未払法人税等	425,734	452,160
賞与引当金	420,833	293,092
その他の引当金	50,685	24,854
その他	1,675,220	1,787,958
流動負債合計	4,978,990	4,838,485
固定負債		
社債	662,000	540,000
長期借入金	1,289,725	1,150,000
引当金	20,750	22,616
資産除去債務	16,548	16,738
その他	126,510	100,214
固定負債合計	2,115,534	1,829,569
負債合計	7,094,525	6,668,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,198,299	3,198,380
資本剰余金	3,013,389	3,013,389
利益剰余金	2,958,590	3,087,238
自己株式	1,164,547	1,164,729
株主資本合計	8,005,732	8,134,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,854	104,866
繰延ヘッジ損益	28,639	23,097
その他の包括利益累計額合計	106,493	127,963
新株予約権	-	872
純資産合計	7,899,238	8,007,187
負債純資産合計	14,993,763	14,675,243

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	9,192,626	9,497,739
売上原価	3,328,783	3,192,838
売上総利益	5,863,843	6,304,901
返品調整引当金戻入額	11,249	20,685
返品調整引当金繰入額	15,966	24,854
差引売上総利益	5,859,126	6,300,732
販売費及び一般管理費	1 5,418,813	1 5,352,758
営業利益	440,312	947,974
営業外収益		
受取利息	3,011	3,720
受取配当金	2,424	4,516
保険配当金	10,829	14,049
その他	23,508	10,107
営業外収益合計	39,774	32,393
営業外費用		
支払利息	39,642	36,831
その他	1,865	1,542
営業外費用合計	41,507	38,373
経常利益	438,578	941,993
特別利益		
投資有価証券売却益	20,728	2,091
株式割当益	14,844	-
特別利益合計	35,572	2,091
特別損失		
固定資産除却損	5,485	5,505
減損損失	72	364
投資有価証券評価損	-	5,719
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	20,814	-
その他	3,200	200
特別損失合計	29,572	11,789
税金等調整前四半期純利益	444,578	932,295
法人税等	217,448	436,541
少数株主損益調整前四半期純利益	227,129	495,754
四半期純利益	227,129	495,754

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	227,129	495,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,160	27,012
繰延ヘッジ損益	3,797	5,541
その他の包括利益合計	35,363	21,470
四半期包括利益	191,766	474,283
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	191,766	474,283
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	444,578	932,295
減価償却費	256,564	268,809
減損損失	72	364
のれん償却額	10,281	6,413
貸倒引当金の増減額(は減少)	865	14,887
賞与引当金の増減額(は減少)	20,466	127,740
その他の引当金の増減額(は減少)	44,310	6,033
受取利息及び受取配当金	5,435	8,236
支払利息	39,642	36,831
投資有価証券評価損益(は益)	-	5,719
固定資産除売却損益(は益)	5,485	5,505
売上債権の増減額(は増加)	365,818	317,035
たな卸資産の増減額(は増加)	57,927	26,744
仕入債務の増減額(は減少)	44,566	13,631
その他	70,143	105,935
小計	880,457	1,493,704
法人税等の支払額	429,666	402,659
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>450,790</b>	<b>1,091,045</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	20,032	120,044
定期預金の払戻による収入	20,000	120,032
有形固定資産の取得による支出	88,015	87,209
有形固定資産の売却による収入	313	-
無形固定資産の取得による支出	89,500	59,277
投資有価証券の取得による支出	56,788	121,422
投資有価証券の売却による収入	41,297	4,481
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
利息及び配当金の受取額	5,943	8,275
その他	650	16,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>87,431</b>	<b>171,936</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	2,350,000	1,770,000
短期借入金の返済による支出	2,350,000	1,770,000
長期借入金の返済による支出	292,190	252,190
社債の償還による支出	122,000	122,000
株式の発行による収入	25	81
自己株式の取得による支出	181,451	182
配当金の支払額	375,112	365,368
利息の支払額	39,872	36,908
その他	9,954	10,200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,020,556</b>	<b>786,768</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	262	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	656,934	132,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,924,129	3,001,266
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,267,194	3,133,608

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。



【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 322,322千円	販売促進費 354,771千円
貸倒引当金繰入額 12,526千円	貸倒引当金繰入額 11,414千円
給料手当 2,136,597千円	給料手当 2,147,326千円
賞与引当金繰入額 225,525千円	賞与引当金繰入額 234,430千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 2,395,560千円	現金及び預金勘定 3,061,995千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,366千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 128,387千円
現金及び現金同等物 2,267,194千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 200,000千円
	現金及び現金同等物 3,133,608千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	376,542	12	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	367,105	12	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループは、ソフトウェア関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円37銭	16円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	227,129	495,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	227,129	495,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	30,836	30,659
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円12銭	15円66銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,069	998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	新株予約権の数 5,973個 なお、概要は「第3提出会社の状況、1株式等の状況(2)新株予約権の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

### (2) 訴訟

#### 1. 子会社である株式会社ミロク・システム・トレーディング(以下、「MST」という。)に対する訴訟の現況

株式会社オープンループがMSTに対して提起した不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟については、平成23年6月2日、MSTの主張が認められ請求を棄却する旨の第一審判決が言い渡されましたが、株式会社オープンループは、これを不服とし、東京高等裁判所に控訴を提起しました。なお、株式会社オープンループは、当該控訴にあたり請求を減縮し、請求金額を3億2百万円から1億円に減額しました。

#### 2. 当社及びMSTに対する訴訟の現況

株式会社PFUが当社及びMSTに対して提起した売買代金又は不法行為等に基づく損害賠償を請求する訴訟については、現在なお裁判所に係属中であり、なお、株式会社PFUは、当該訴訟の請求を減縮し、請求金額を40億40百万円から34億58百万円に減額しました。

現在係争中の訴訟については、顧問弁護士と協議のうえ、適切な対応を図る所存ですが、現時点では、訴訟において当社及びMSTが支払い並びに返金の義務を負う事実及び根拠はないものと考えております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月7日

株式会社ミロク情報サービス  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロク情報サービスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク情報サービス及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。